

平成31年3月25日

各府省事務次官 殿

各外局の長 殿

各行政執行法人の長 殿

人 事 院 事 務 総 長

「人事院規則14—17（研究職員の技術移転事業者の役員等との兼業）の運用について」の一部改正について（通知）

「人事院規則14—17（研究職員の技術移転事業者の役員等との兼業）の運用について（平成12年3月31日職職一70）」の一部を下記のとおり改正したので、平成31年4月1日以降は、これによってください。

記

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
第4条第1項関係 1・2 （略） 3 この項第2号の基準には、例えば、次のような場合が適合する。	第4条第1項関係 1・2 （略） 3 この項第2号の基準には、例えば、次のような場合が適合する。

<p>(1) 研究職員が技術移転事業者の代表取締役社長の職に就こうとする場合において、当該技術移転事業者の主たる事業が<u>研究機関認定事業等</u>であるとき。</p> <p>(2) 研究職員が技術移転事業者の業務担当取締役の職に就こうとする場合において、主たる担当業務が<u>研究機関認定事業等</u>に関するものであるとき。</p> <p>4～6 (略)</p>	<p>(1) 研究職員が技術移転事業者の代表取締役社長の職に就こうとする場合において、当該技術移転事業者の主たる事業が<u>研究機関認定事業</u>であるとき。</p> <p>(2) 研究職員が技術移転事業者の業務担当取締役の職に就こうとする場合において、主たる担当業務が<u>研究機関認定事業</u>に関するものであるとき。</p> <p>4～6 (略)</p>
--	--

別紙第1及び別紙第2を次のように改める。

技術移転兼業承認申出書

文書番号	平成 年 月 日	
(承認権者)	殿	(申出者)㊟
下記について、国家公務員法第 103 条第 2 項及び人事院規則 14-17 第 5 条の規定により、承認の申出を行います。		
1 兼業予定職員		
氏名 (ふりがな)	()	
2 官職等		
官 職 名		
所 属		
俸 給	職俸給表 () 級	
3 申出前 2 年間の在職状況		
官職 (俸給表・職務の級)	在 職 期 間	職 務 内 容
()	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
()	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
4 兼業予定先		
技術移転事業者の名称		
所 在 地		
事業内容 (研究機関認定事業等以外の事業を含む。)		
技術移転事業者の親会社	親会社の有・無 名称： 所在地： 事業内容：	
兼ねようとする役員等の職務内容	<input type="checkbox"/> 役員 (名称) <input type="checkbox"/> 顧問 <input type="checkbox"/> 評議員 (代表権： 有 ・ 無) (業務担当： 有 ・ 無) 職務内容： 研究機関認定事業等へのかかわりの程度：	

報酬の予定年額	_____円
役員等の職務への予定従事時間	平均して、1月____日 1日____時間 週のべ____時間
役員等の任期及び兼業予定期間	(任期： 有・無 _____年) 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
5 技術に関する研究成果又はその移転についての知見の有無及びその内容	

6 研究職員の職務の遂行への支障の有無	

7 研究職員が占め、又は申出前2年以内に占めていた官職と技術移転事業者（親会社を含む。）との関係	

8 その他公務の公正性及び信頼性の確保への支障の有無	

9 その他参考事項	

職員署名欄 上記の事項は真実かつ正確であります。 平成 年 月 日 署名 _____ 印
--

(注) 各欄に記入しきれない場合には、別の用紙に記載して添付するものとする。

技術移転兼業状況報告書

平成 年 月 日	
(承認権者) _____ 殿	
所属 _____	
官職 _____	
氏名 _____ (印)	
国家公務員法第103条第2項の規定により承認された技術移転兼業の状況（平成 年 月 日から平成 年 月 日まで）について、下記のとおり報告しま す。	
1 技術移転事業者 の名称	
2 技術移転事業者 の親会社	(親会社の有・無) 名称：
3 兼ねている役員 等の職務内容	<input type="checkbox"/> 役員 (名称) _____ <input type="checkbox"/> 顧問 <input type="checkbox"/> 評議員 (代表権： 有 ・ 無) (業務担当： 有 ・ 無) 職務内容： _____ _____ _____
4 役員等の職務への従事の状況	
日 時	業 務 の 内 容
平成 年 月 日 時 ~ 時	
平成 年 月 日 時 ~ 時	
平成 年 月 日 時 ~ 時	
平成 年 月 日 時 ~ 時	
平成 年 月 日 時 ~ 時	
平成 年 月 日 時 ~ 時	
平成 年 月 日 時 ~ 時	
平成 年 月 日 時 ~ 時	
平成 年 月 日 時 ~ 時	
平成 年 月 日 時 ~ 時	
平成 年 月 日 時 ~ 時	
平成 年 月 日 時 ~ 時	

5 技術移転事業者から受領した報酬及び金銭、物品その他の財産上の利益			
受領年月日	種類	価 額	受領の事由
平成 年 月 日		円	
平成 年 月 日		円	
平成 年 月 日		円	
平成 年 月 日		円	
平成 年 月 日		円	
平成 年 月 日		円	
平成 年 月 日		円	
平成 年 月 日		円	
平成 年 月 日		円	
平成 年 月 日		円	
6 その他参考事項			

- (注) (1) 5の欄には実費弁償（役員等としての職務の遂行のために受け取った交通費、宿泊費等の経費）を除いた技術移転事業者から受領したすべての報酬及び金銭、物品その他の財産上の利益について記載するものとする。
- (2) 5の「種類」の欄には、金銭、有価証券、物品及びその他の別を記載するものとする。
- (3) 5の「価額」の欄には、金銭を受領した場合においてはその額を、金銭以外の財産上の利益を受領した場合においてはその利益を時価に見積もった金額を記載するものとする。
- (4) 5の「受領の事由」の欄には、役員報酬、役員賞与、株式配当金、特許権等の実施料、指導料及びその他の別を記載するものとする。
- (5) 各欄に記入しきれない場合には、別の用紙に記載して添付するものとする。

以 上